

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月14日

上場会社名 東京日産コンピュータシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3316 URL http://www.tcs-net.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉丸 弘二朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 赤木 正人 (TEL) 03-3280-2711
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 配当支払開始予定日 平成26年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,410	△4.5	259	18.1	252	16.2	135	△66.2
25年3月期	6,713	△16.1	219	△5.7	217	△7.0	401	238.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	107.59	—	6.5	6.8	4.0
25年3月期	318.60	—	21.7	5.9	3.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算出した金額を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,912	2,111	54.0	1,676.11
25年3月期	3,477	2,038	58.6	1,617.73

(参考) 自己資本 26年3月期 2,111百万円 25年3月期 2,038百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。1株当たり純資産につきましては、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算出した金額を記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	106	△46	△87	1,115
25年3月期	110	117	△58	1,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	0.00	—	5,000.00	5,000.00	63	15.7	3.4
26年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	63	46.5	3.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		31.5	

(注) 当社は、平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。平成26年3月期および平成27年3月期(予想)の期末配当につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	15.4	300	15.7	291	15.6	180	32.8	142.86

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	1,260,000 株	25年3月期	1,260,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	－ 株	25年3月期	－ 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,260,000 株	25年3月期	1,260,000 株

（注）当社は、平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年5月29日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(企業結合等関係)	19
(資産除去債務関係)	19
(セグメント情報等)	20
(持分法損益等)	21
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23
(2) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、欧州経済の脆弱さや中国を始めとした新興国経済の減速影響等により先行き不透明な状況が続いておりましたが、新政権の経済政策により円安、株価上昇等もあり景気回復への期待は高まりつつあります。

当社の属するIT業界におきましては、ITベンダー間の激しい競争によるIT商品の低価格化が進む中、タブレット端末を中心としたハードウェアは堅調な伸びを示しているものの、システム構築におけるクラウド利用や仮想化による投資コスト削減に伴う設備投資抑制、ビッグデータ活用による企業競争力への影響等、企業を取り巻くIT環境は急激な変化を遂げようとしております。

このような状況のもと、当社は、「最も安心してITインフラを任せられる企業」を企業ビジョンと定め、顧客価値を創造するため、「顧客を深く理解すること」「最適なIT資源を提供すること」「最新の技術経験を提供すること」「最新の製品を提供していくこと」を行動指針とする営業活動を行ってまいりました。サーバー、パソコンといったハードウェアビジネスは鈍化傾向にあるものの、クラウド技術を元にデータセンターを中心としたマネージドサービスの拡大、新規顧客の獲得と共に、納期状況管理の徹底を図ってまいりました。

この結果、当社の業績は、売上高は6,410百万円(前年同期比302百万円減、4.5%減)、営業利益259百万円(前年同期比39百万円増、18.1%増)、経常利益252百万円(前年同期比35百万円増、16.2%増)となりました。当期純利益につきましては、前期末に計上した税務上の欠損金に伴う繰延税金資産の取崩による税金費用の発生等により、135百万円(前年同期比265百万円減、66.2%減)となりました。

なお、当社は「情報システム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

・次期の見通し

新規顧客の獲得と既存顧客への深耕をより積極的に行うことにより、増収に向けた活動を行ってまいります。クラウド技術を利用したデータセンター活用を軸としたマネージドサービスの提案、情報セキュリティ強化のためのシンクライアントの提案や集計・予測を短時間で可能とするビッグデータ技術の提案等を合わせて行い、「お客様に最大のご満足」の提供に努め、サービスの向上に取り組み利益獲得を目指してまいります。

以上により、当社の通期業績見通しは、売上高7,400百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益300百万円(前年同期比15.7%増)、経常利益291百万円(前年同期比15.6%増)、当期純利益180百万円(前年同期比32.8%増)を見込んでおります。

また、第2四半期累計期間の業績予想につきましては、顧客の投資予算の状況により、売上や利益の計上時期が第2四半期をまたいで大きくずれる可能性があり、現時点では業績を予測することが困難であるため、開示しないことといたしました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は3,912百万円となり、前事業年度末に比べ434百万円増加しております。これは、主に繰延税金資産が減少しましたが、前払費用及びリース資産が増加したことによるものであります。負債については1,800百万円となり、前事業年度末に比べ361百万円増加しております。これは、主に買掛金及びリース債務の増加によるものであります。純資産については2,111百万円となり、前事業年度末に比べ73百万円増加しております。これは、主に配当金の支払いによる減少及び当期純利益の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,115百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は106百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益252百万円、減価償却費84百万円及び仕入債務の増加189百万円がありました。前払費用の増加129百万円及び長期前払費用の増加262百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は46百万円となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が47百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は87百万円となりました。これは、配当金の支払による支出62百万円、割賦債務の返済による支出5百万円及びリース債務の返済による支出19百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	40.4%	58.6%	54.0%
時価ベースの自己資本比率	20.9%	34.8%	43.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1年	0.3年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	272.0倍	47.2倍	29.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、平成24年3月期は連結ベースの財務数値により算出しており、平成25年3月期及び平成26年3月期は個別ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。年間の配当性向30%を基準とし、業績に応じた成果配分を行うことを基本方針とし、財務体質の強化と将来の事業展開に向けた内部留保の充実を勘案しながら、利益還元を行っていく所存であります。なお、詳細については、本日付で公表いたしました「配当政策の基本方針の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

当期の期末配当金につきましては、平成25年5月14日に発表した配当予想どおり、1株につき50円の普通配当を実施する予定であります。次期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき45円の普通配当を実施する予定であります。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化や将来の事業拡大を見据え、社内利用システムの老朽化対策、新技術に対応するための検証用環境の構築や人材育成への投資を行い、より質の高いサービスの提供に役立てるよう運用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載しているリスクは、当社が現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

① 特定取引先の依存度について

A 納入先

当社の納入先は当事業年度において1,163社であり、その内、取引高上位100社の売上高合計は全体の約86%を占めております。また、取引高上位100社の売上高合計の内、日産系への売上高合計は31%以上を占めており、業界の動向及び顧客の投資計画の状況によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

B 仕入先

当社の当事業年度における仕入高比率は、IBMソリューションプロバイダーであることから、日本アイ・ビー・エム株式会社からの仕入高が全体の25.3%を占めております。取引条件に応じた販売支援プログラムの展開やIBM各部門との協業体制の確立等、取引高の維持向上によるメリットはありますが、今後契約条件の変化、IBMの事業戦略、IBMブランド力、技術力、業績動向等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

IBMの事業戦略に伴い、当社はトッパンエムアンドアイ株式会社および兼松エレクトロニクス株式会社との共同出資により、IBM製品をメインとしたIT製品（ハードウェアおよびソフトウェア）の総合ディストリビューター事業会社、株式会社グロスディーの設立に参画いたしました（平成25年10月1日設立）。なお、当事業年度における同社からの仕入高比率は2.8%であります。

② 技術革新等への対応について

当社が活動する市場は、急速な技術の進化・変容により、短いライフサイクルを特徴としております。このような状況の中、当社ではIBMがグローバルに展開しております、IBM技術者認定制度の取得人数及び件数を増大させスキルの維持向上を図る等、市場の変化に適時・的確に対応してまいります。技術革新に追いつけない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 納入製品の不具合等の可能性について

当社は、案件進捗会議の実施やプロジェクト管理のシステム化等により重大な不具合の発生の防止に努めておりますが、納入する製品に誤作動・バグ等重要障害が生じた場合、又は当社による導入サポートや導入後の技術サポートにおいて当社に責任のある原因で重大な支障が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客の当社に対する信頼喪失により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権、個人情報及び顧客情報について

当社は、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されたり、侵害の主張を受けてはおりませんが、将来的に当社が販売する全てのハードウェア、ソフトウェア及びサービスに関し、第三者より知的財産権の侵害に関する請求を受けたり、訴訟を提起される可能性がないとは断言できません。訴訟及び請求に対応することは、それらに十分な理由があるか否かにかかわらず、費用及び時間を費やす結果となる可能性があります。

また、プロジェクト案件によっては当社が個人情報又は顧客情報を秘密情報として顧客より受領することがあります。これら秘密情報として指定された情報は当社の規程に従い管理されますが、何らかの理由により外部へ漏洩した場合、損害賠償責任の発生、さらには顧客の当社に対する信頼喪失により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競合先について

国内におけるIT業界は、激しい競争状態にあり、大小のシステムインテグレーター、コンピューターメーカー、ソフトウェアベンダー及びシステム構築に関するコンサルティング会社等が、各々の得意な業務分野やシステム技術領域及び経験や実績のある産業分野を中心に事業展開しており、特定の領域でこれらの企業が当社の競合先となる可能性があります。

⑥ 人材の確保育成について

当社の成長を実現していくためには、技術、営業、管理において優秀な人材をその規模に応じ最適バランスをもって配置していく必要があります。新卒採用と中途採用の組み合わせにより優秀な人材を確保、育成していく人事方針ですが、計画通りに進まなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、パートナー企業との提携により、当社もしくは顧客への支援をする人材を確保し、サービスの維持向上を目指しておりますが、計画通りに進まなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達と金利の変動

当社の資金調達については、金融機関からの借入に依存しております。現在、金融機関との関係は良好であり、必要な資金調達に問題はありますが、将来も引続き必要な資金調達が可能であるという保証はありません。また、将来における金利の上昇が、当社の財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 親会社等との関係について

親会社である日産東京販売ホールディングス株式会社は、当社の議決権の53.8%(平成26年3月31日現在)を所有しております。当社は同企業グループに対し、コンピュータ機器類の販売等を行っており、従来通りの関係を維持しております。また、同社との間に金銭等の貸借関係、保証・被保証等はありません。

当社は同企業グループとは、資本的な関係から当社の経営方針等について、一定の影響を及ぼす状況にありますが、事業の関連性はないため事業活動に対する制約はなく、また親会社の取締役との兼務取締役が存在しないことから、人的な関係による制約も受けないため、一定の独立性が確保されていると認識しております。

なお、当社と同企業グループとの取引に関しては以下のとおりであります。

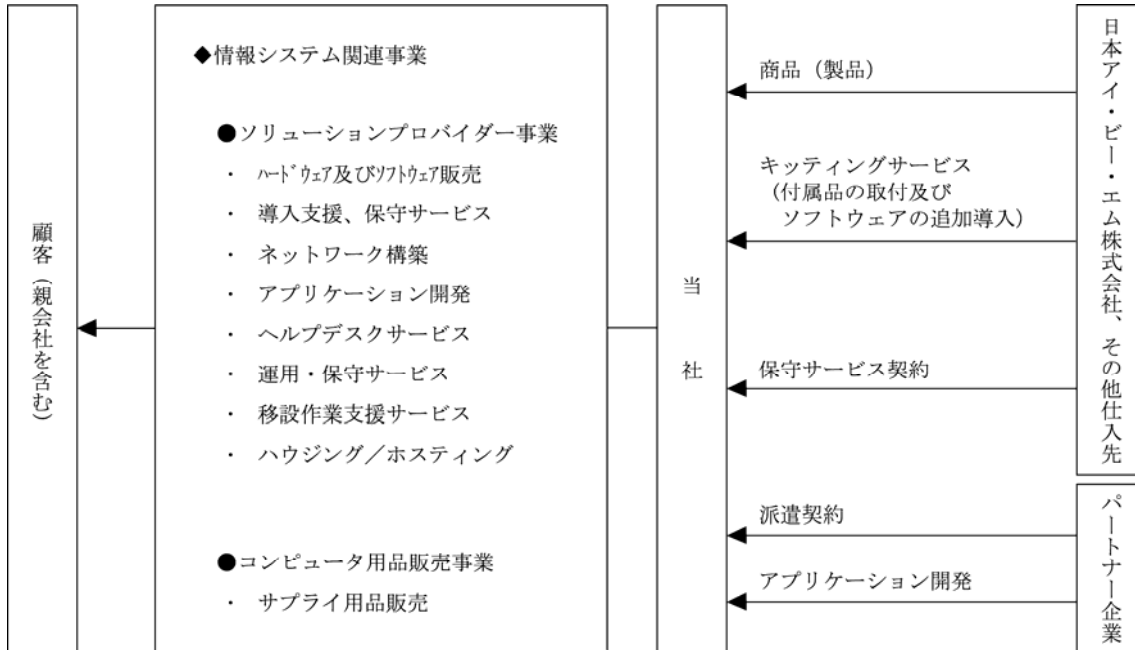
当社の取引高に占める同企業グループとの取引高及び比率は、当事業年度において424百万円、6.6%であり、その多くは親会社である日産東京販売ホールディングス株式会社412百万円、6.4%であります。

2. 企業集団の状況

当社はソリューションプロバイダー事業を中心とした情報システム関連事業を展開しております。その主たる内容は、日本アイ・ビー・エム株式会社の機器類、ソフトウェアの販売事業及び機器のキitting、導入支援、ネットワークの構築、運用・保守サービス、ヘルプデスク、データセンター等のサービスビジネスを行っております。

また、当社は親会社である日産東京販売ホールディングス株式会社(平成26年3月31日現在、当社の発行済株式総数の53.8%を保有)を中心とする企業グループに属しております。同社の企業グループは、自動車関連事業、情報システム関連事業(当社のみ)、その他の事業を業務とする子会社、関連会社により構成されております。

当社の事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に最大のご満足」を提供することを第一義と考えております。その実現のため、「最も安心してITインフラを任せられる企業」を企業ビジョンと定め、顧客価値を創造するため、「顧客を深く理解すること」「最適なIT資源を提供すること」「最新の技術経験を提供すること」「最新の製品を提供していくこと」を行動指針とする営業活動を行っております。単にシステム機器販売という視点からではなく、顧客の業務目標達成に向けて企画構想段階からソリューション(問題解決策)の選定、機器導入、開発、設計、構築、運用、保守、廃棄、リプレースといった情報化ライフサイクル全体をご支援させていただくとともに、最新のIT技術をもとに顧客にとってもっとも安心できるIT環境の提供を行うことにより、顧客満足を第一とした事業展開を基本に業績の向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、将来にわたり安定した成長を継続的に維持・確保するために、売上高営業利益率を重要な経営指標と位置付け、具体的な達成目標を5%に設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

IT市場環境は、インターネットやクライアント・サーバーといった第二世代プラットフォームから、クラウド、モビリティ、ソーシャル、ビッグデータといった第三世代プラットフォームへ大きく変化しようとしております。その結果、高度なIT環境をより安価に利用できる環境が整いつつあります。

当社は、長年培ってきた大規模ITインフラの仮想化統合技術とその豊富な実績により、クラウド技術を軸としたマネージドサービスやビッグデータといった第三世代プラットフォームを提供していくことにより、顧客価値の創造に貢献することを経営戦略の軸ととらえております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境及び課題を踏まえて、次のような対応を進めてまいります。

① 新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大

当社は、競争力のある大規模ITインフラの仮想化統合技術とその実績をもとに、第三世代プラットフォームの提供を比較的取引規模が小さな既存顧客に行うことにより取引拡大を図ってまいります。また、第三世代プラットフォーム、特にクラウド技術についての需要は高いと思われ、テレマーケティング活用等により新規顧客の獲得を図ってまいります。

② 売上高営業利益率の向上

ハードウェアは低価格化傾向にある中、当社は、第三世代プラットフォームの提供により、ハードウェアビジネスからソフトウェア及びサービスビジネスへよりシフトするとともに、業務プロセスの改善による原価低減を図ることにより売上高営業利益率の向上に努めてまいります。

③ パートナー企業とのアライアンス

顧客の様々なニーズに対応するため、日本アイ・ビー・エム株式会社との協業関係は引き続き堅持していくことはもちろんのこと、卓越したソリューションを持った協力会社とのアライアンスによるシナジー効果を発揮し、積極的な事業展開を推進してまいります。

なお、当社は、長期間にわたる共同マーケティングプログラムの活用、マーケティング活動と連携した営業体制の強化及びプロフィールデータの整備によるマーケティング活動の効率化等を高く評価され、「2014 IBM Choice Award」において、「2014 IBMチョイス・アワード・マーケティング・エクセレンス」を受賞しました。

④ 顧客満足度の充実

当社は、ITインフラ、IT技術及びそれらを利用したサービスの提供が、顧客価値創造を実現する手段として有効であるということを確認し、顧客の理解、顧客のIT運用の理解、顧客の属する業界知識の習得等に努めております。顧客の期待値、コスト測定、納期遵守等のプロセス管理を強化し、部門連携力を強め、さらなるサービス品質の向上に取り組むため、毎年、外部機関に「顧客満足度調査」を委託し、お客様のご要望等を集約し、全社で情報を共有することにより、その対策を講じ、改善に努めております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

